

幼児保育学科における就職の実態調査

An Investigation into the Actual Employment Circumstances of Preschool Education Department Students

田 中 敬 一

要約 近年東京圏を始めとする都市部の待機児童問題が社会問題となり、政府は子ども子育て支援制度を施策として掲げ、企業立の保育業界への参入促進やこども園への移行推進等を実施してきた。その結果、地方から都市部への学生の流出が加速し、地方での保育士不足も深刻化している。保育士養成校である本学においても、地元の事業所に十分に保育士を供給できない状況が恒常化している。しかし、その副産物として保育士の雇用条件の改善が緩やかではあるが進行している。

I は じ め に

2016年2月、一人の若い母親が過激なタイトルの文章をブログに投稿し、瞬く間に日本中の話題となった。その結果、現代の日本が抱える保育業界の問題が浮き彫りにされた。ブログの内容に関しては賛否両論があったものの、一人の母親が投稿した内容が国会で取り上げられるなど異例の対応だった。国は「保育士確保プラン」など、様々な施策を講じているが、問題は単純ではなく容易に解決策が見つからないのが現状である。女性の社会進出を推進する政府であるが、子どもを預ける保育園がない、保育園を増やしても、保育士

が不足しており、保育の質を確保できない現状を危惧する声も上がっている。また、東京圏の待機児童問題を解決するために、地方の学生の取り込みが全国各地で進んでいる。必然的に、地方での保育士不足も深刻化している状態である。これらの悪循環をどこかで断ち切らねば、問題の解決には繋がらない。著者が平成24年度に「幼児保育学科における就職の現状と課題」と題して、本学の第36号紀要に投稿してから4年が経とうとしている。本稿では、4年を経た今、首都圏、地方の事業所（主に保育園）における雇用条件等

の変化、学生の就職に対する意識の変化を中心に学生を取り巻く就職環境を俯瞰する。

II 全国における保育者の雇用条件の推移

全国の保育者の雇用条件の推移を正規雇用率と賃金の面から考察する。全国の保育者の正規雇用率（図1）については、日本私立短期大学協会（以下、日短協とする。）の就職問題委員会が実施した「平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査報告書」¹⁾を引用することとする。幼稚園教諭の正規雇用率は平成23年度から平成27年度までの過去5年間で93%台と高い率で推移しており、ほとんど変化が見られないが、保育士の正規雇用率の平均は常に幼稚園教諭の値を下回っている。しかし、平成23年度が77.2%だったものが、平成27年度は84%と緩やかではあるが上昇傾向を示している。また、地域によっ

て相当ばらつきがあり、一例を挙げると、北海道では本学と同様、正規雇用率の低調が続き、平成23年度から平成26年度まで30%台で推移してきたが、平成27年度にはようやく50.9%と50%台を超えた。しかし、最も高い東京の93.5%と比較すると、42.6%という大きな開きが見られ、地域間の格差が問題視されている。なお、昨年度の全国の平均を下回った地域は、北海道、東北、四国、九州地方である。

次に賃金については厚生労働省、「賃金構造基本統計調査」²⁾（図2）における所定内給

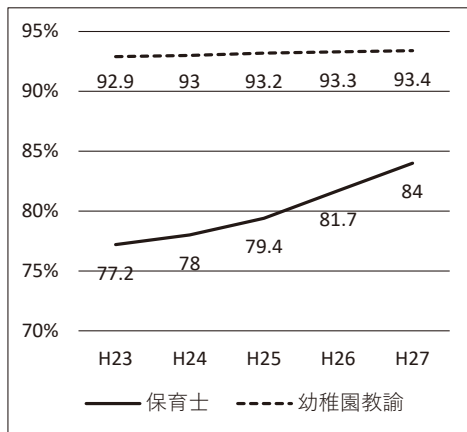


図1 全国における保育者の正規雇用率

¹⁾ 図1は日本私立短期大学協会が全国309の短期大学に対して行った「平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査報告」による

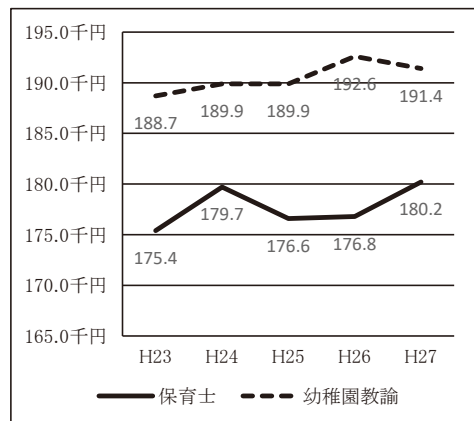


図2 全国における保育者の平均賃金
注) 厚生労働省、賃金構造基本統計調査

²⁾ 図2は企業規模計10人～99人、年齢22歳～24歳、勤務年数は保育士（女）1.8年から2.1年で平均2.0年、幼稚園教諭（女）については1.9年から2.0年で平均1.96年

与³⁾の過去5年間のデータを引用する。勤続年数が1.8年から2.1年の幼稚園教諭、保育士の賃金は上昇傾向が見られるが、保育士の賃金は常に幼稚園教諭の賃金より下回っている。なお、幼稚園教諭、保育士の勤続年数の

平均が5.4年と4.8年⁴⁾の場合の過去5年間の平均でもそれぞれ、211.5千円と193.4千円となっており、18.1千円の賃金格差が見られる。

III 本学の就職の現状

それでは、本学の就職の現状を、実際に本学に送付された求人票の件数（図3）、本学に送付された求人票に提示された賃金（図4）、実際に就職した学生の雇用形態（図5）、学生の内定時期の推移（図6）の4点から考察してみる。本学の就職先の内訳を見ると、7割から8割が保育士、保育教諭として就職していることから、求人票に提示された賃金、雇用形態については、保育士、保育教諭の雇用条件の推移とする。

まず第一に、本学に送付された平成21年度からの求人数を見てみると、図3が示すとおり平成21年度の求人数はトータルで僅か97件と極めて少なく、学生は限られた選択肢から就職先を選ばなければならなかった。ところが平成27年度は462件、今年度は12月現在で494件と学生の選択肢は大きく広がっている。首都圏からの求人、特に企業立の保育園からの求人が大幅に増え、全体の数字を押し上げている。三八上北地区の求人

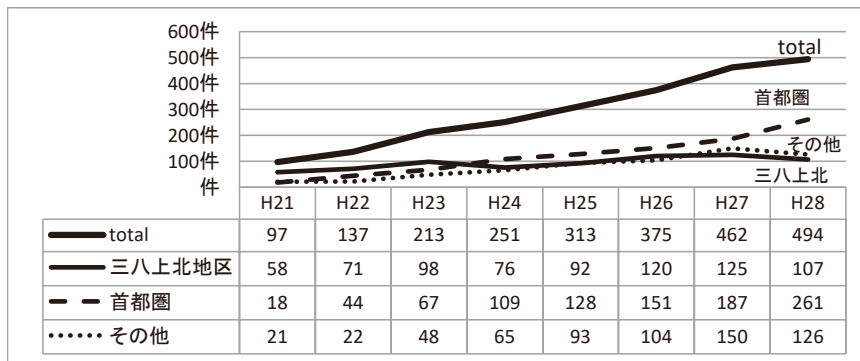


図3 本学における地域別求人件数の推移（全事業所）
注）平成28年度の値は12月現在の暫定値である

³⁾ 所定内給与額は、賃金構造基本統計調査で使用されている用語の説明によれば、決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

⁴⁾ 企業規模計10人～99人、年齢25歳～29歳、勤務年数は保育士（女）4.2年から5.2年で平均4.8年、幼稚園教諭（女）については5.3年から5.5年で平均5.42年

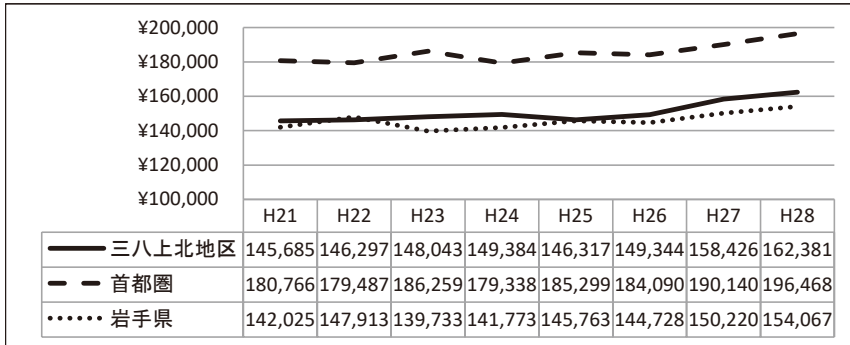


図4 求人票に見る地域別平均給与の推移
注) 平成28年度の値は12月現在の暫定値である

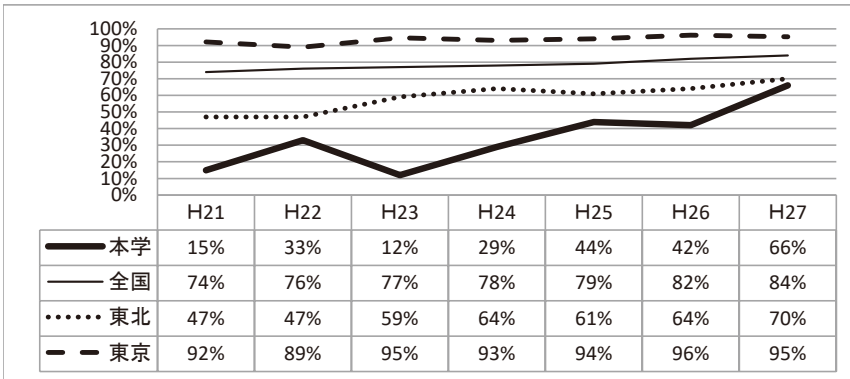


図5 本学における正規雇用率の推移
注) 平成28年度の値は12月現在の暫定値である

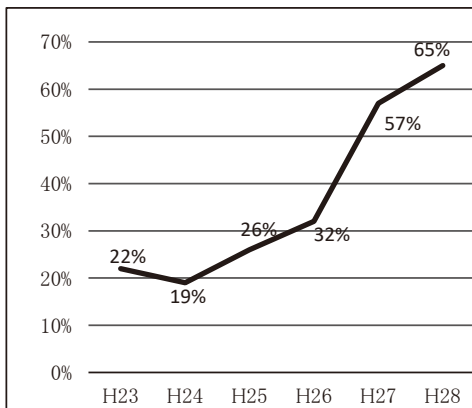


図6 12月末までの内定時期の推移

についても、平成27年に八戸市の認可保育所の6割以上が認定こども園へ移行した事情や早期離職により求人数が増加しているものと推察される。このような全国からの求人数の激増、地元からの求人数の増加は当分続くものと思われる。

第二に本学に送付された求人票に提示された保育士・保育教諭の賃金について図4⁵⁾を

⁵⁾ 図4の本学に送付された求人票の賃金とは、基本給と手当を含んだものである。但し、住宅手当、通勤手当、不明確な手当は含まれない。

見てみると、首都圏からの賃金は平成21年度は180,766円だったが平成28年度12月現在では196,468円となっており、東京では200,000円から210,000円の賃金が標準となっている。一方、三八上北地方の賃金も求人件数、正規雇用率の上昇に伴い徐々に上昇し、平成21年度の145,685円から今年度は12月現在で162,381円と7年間で16,696円上昇している。求人票の中には、180,000円を超す賃金を提示した事業所も見られるが、未だに日給月給の給与形態を記載している事業所も数園見られる。また、住宅手当が記載されている三八上北地方の求人票は僅か14%、八戸市内の園では4%のみで、学生が通勤距離圏外にある園を就職先の選択肢に入れることを非常に困難な状態にしている。後述する学生へのアンケート結果においても、多数の学生が就職先決定要因として通勤距離を挙げている。なお、岩手県の求人本学の募集エリアである岩手県北からの求人が大半を占め、件数も少ない事を付記しておく。

第三に、本学学生が実際に就職した事業所の正規雇用率（図5）であるが、平成21年度は僅か15%、平成23年度は12%と極めて低い数値で、その他の年も30%から40%と非常に低い状態が長年続いていたものが、平成25年度から徐々に上昇し、昨年度は保育教諭を含めた数字になるが66%まで上昇し

ている。（図5）しかしながら、前述の日短協のアンケート結果による全国の保育士正規雇用率は84%で、東北の70%と比較しても低く、更なる正規雇用率の上昇が望まれる。また、非正規雇用で採用されたまま長期に亘り働き続ける事例も確認されており、現役保育士の処遇改善も望まれる。

最後に内定時期の推移（図6）を見てみる。図6から分かるように、平成26年度から内定を得る時期が明らかに早期化している。それ以前は、1月、2月に内定を得る学生も多数おり、12月末までの内定率は20%から30%ほどであったが、今年度は65%まで上昇している。この早期化の理由の一つとして、実習園からの就職の働きかけが考えられる。著者が毎年11月に行っている学生への就職に関するアンケートによれば、2年次8月に行われる保育実習Ⅱ、9月に行われる教育実習において、4割から5割の学生が実習園から就職の働きかけを受けており、仮内定に繋がっている。また都市部の事業所からは、4月または前年度の3月から求人票が送付され、実習後、すぐに見学に行き、面接を受け、短期間のうちに内定を得ている現状も一つの要因と考えられる。内定時期の早期化は、未内定者に焦燥感などの心理的不安を与えており、就職指導の際の問題となっている。

IV 本学の抱える就職問題

現在、本学が就職指導に関して抱えている最も重大な問題は、地元、三八上北地方の事業所に十分な保育士、保育教諭、幼稚園教諭

を供給できない事である。前述のように、地域からの膨大な求人に対して、全く応えられていないのが現状である。具体的な例を挙げ

ると、昨年度の八戸市内出身の学生は40名で、専門職に就いた学生は36名であった。就職先の内訳は、八戸市内が26名、近隣の郡部への就職が7名、東京都が2名、その他の地域が1名となっている。専門職に就いた36名に対し、八戸市内の事業所からの求人は59園、113名で、地域の求人には全く応えられない結果となった。

また、次に触れる首都圏への流出がこの問題にさらに拍車をかけ、問題を悪化させている。本学では出身地域への就職率は過去7年間の平均で86%であるが、今年度の都市部、特に首都圏への就職は12月現在で、19名を

超えており、今年度の出身地域への就職率は大きく下がる見込みである。

学生へのアンケート結果によると、首都圏に就職先を決めた理由の一つとして挙げられるのが、自治体による手厚い住宅費の補助である。19名の学生の内、63%の学生が住宅補助などの福利厚生を決定要因の上位に挙げている。以下、「親から離れて生活してみたい」、「都会で生活してみたい」、「給与・賞与が高いから」と続く。

近年、学生の都市部への流出は全国的な問題となっているが、本学にもその波が確実に押し寄せているようだ。

V 学生の就職に関する意識調査

ここまで全国と本学の保育士の就職の現状を通観してきたが、ここで平成24年度実施の学生へのアンケート⁶⁾と平成28年度実施のアンケート⁷⁾(図7、図8、図9)の中から3項目を比較することにより学生の就職に関する意識を垣間見ることとする。

一つ目の、「就職先の決定要因は何ですか」という質問に対しては、「保育・教育方針」が大きく減少しているのに対し「給与・賞与」、「雇用形態」、「休日」、「給与形態」といった、実利的な項目が増加している結果が目を見

く。同アンケートで、専門職に就く理由を尋ねたが、「子どもが好きだから」、「保育に興味があるから」などの項目は両学年ともほぼ同率の回答が出たもの、その学年の学生気質や学生を取り巻く環境の変化などにより、差

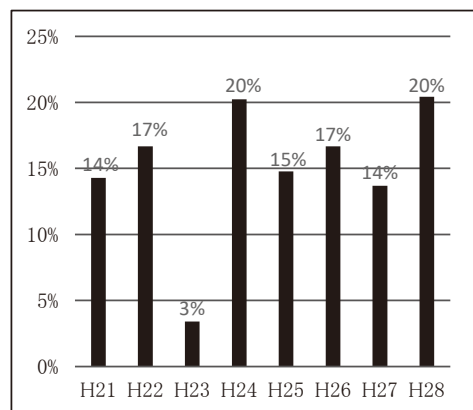


図7 都市部への就職率の推移
注)平成28年度の値は12月現在の暫定値である

⁶⁾平成24年度のアンケートは、実施日11月13日、対象は幼児保育学科2年生回答数82名 複数回答可

⁷⁾平成28年度のアンケートは、実施日11月30日、対象は幼児保育学科2年生回答数88名 複数回答可

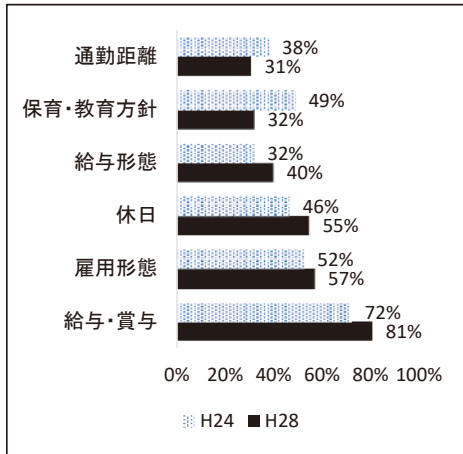


図 8 就職先決定要因は何ですか

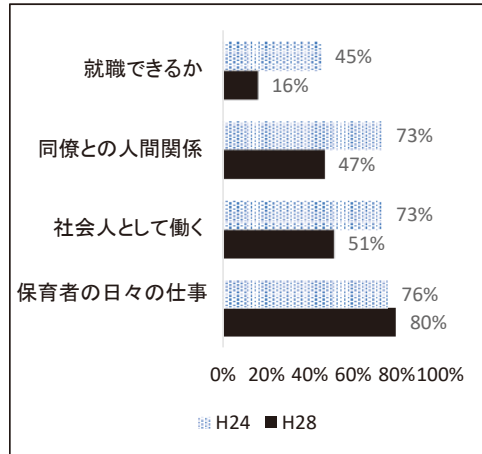


図 10 就職について不安に思うこと

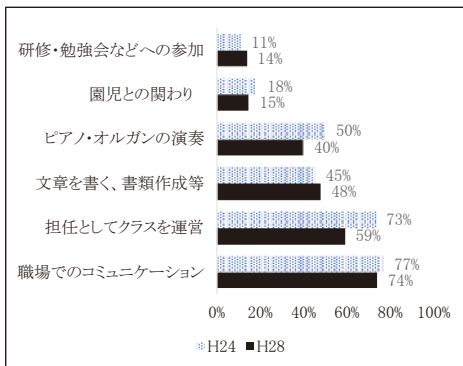


図 9 保育士の仕事の仕事で不安に思う事

異が出たものと思われる。また、望ましいことではないが、アンケートの項目に入っていない「職場の人間関係に関する噂」が大きな決定要因の一つになっていることが、就職指導の際の学生との会話から読み取れる。

二つ目の「保育士の仕事で不安に思うことは何ですか」という質問では、両学年とも、「職場でのコミュニケーション」と答えた学生の割合が非常に高く、就職を控えた学生にとって同僚、保護者とのコミュニケーションが大きな不安材料となっていることが窺える。本

学でもコミュニケーションに多少難がある学生が散見され、学内において指導を行っているが、実習でコミュニケーション能力の不足を指摘されると、自信を喪失するケースがしばしば見られる。

最後に、「就職について不安に思うこと」という質問に対しては、両学年とも「保育士の仕事をこなせるか」が約 8 割を占めているが、学生が社会人になる直前の不安としては当然のことであろう。学生は、卒業生や友人関係から、保育者の賃金や雇用形態などの雇用条件の他に、一部の園が保育士不足により、労働時間の延長や休憩時間の短さ、年次休暇の取りにくさなどの労働環境の問題を抱えるという情報もある程度得ており、社会人になることへの不安を増幅させている。両学年を比較してみると、平成 24 年度の学生の方が、社会人になることへの不安が高く、前述のように当時の雇用条件が現在と比較すると明らかに劣っていたためか、「就職できるか」という不安を抱える学生が、平成 28 年度より圧倒的に大きな比率となっている。興味深い

のは、両学年ともに、都市部への就職率が近年最も高い学年だということである。

VI 最 後 に

青森県南唯一の保育者養成校である本学にとって、地元三八上北地方の事業所の求人に対応できないという現状は、地域貢献という本学のミッションを考えると非常に深刻な問題と言ってよい。100名という定員の中でいかに地元で保育者を供給するかが喫緊の課題となっているが、教育的な見地からすると、学生の職業選択の意志を尊重すること

も当然ながら軽視できない。現在の保育士不足の状況は当分続くものと見られ、事業者側から提示される処遇の改善を望むと共に、本学においても需要と供給のバランス、即ち地元の事業所のニーズと学生のニーズを配慮し、就職指導、キャリアガイダンスの在り方を再考する必要があると筆者は考える。

参 考 文 献

- 1) 日本私立短期大学協会 就職問題委員会：「平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査報告書」
- 2) ひとなる書房：全国保育団体連絡会・保育研究所編「保育白書2016」
- 3) 厚生労働省 賃金構造基本統計調査
- 4) 田中敬一「幼児学科における就職の現状と課題」八戸短期大学紀要第36号2013年刊